

2019年度事業報告書

自 2019年4月 1日

至 2020年3月31日

ま え が き

我が国の経済状況は、緩やかな景気回復基調が続いていたが、米中貿易摩擦の影響による世界経済の減速懸念が強まるなど、足元の景気判断には後退感が出てきている。

ボートレース事業については、業界一丸となつてのイメージアップ戦略及び各種振興施策の効果もあり、売上面に関しては1兆5千億円の大台を確保し、収益面においても各施行者による経営改善策の効果により改善が図られている状況にある。

2019年度の売上状況は、総開催日数は4,564日（前年度比7日減）、総売上は1兆5,434億円（前年度比112.4%）、1日平均売上は3億3,818万円（前年度比112.6%）となり、前年度売上を大幅に上回る結果となった。

発売形態別売上は、本場1,227億円（前年度比91.2%、占有率7.95%）、電話投票9,489億円（前年度比129.0%、占有率61.48%）、場外316億円（前年度比92.3%、占有率2.05%）、場間場外4,402億円（前年度比94.0%、占有率28.52%）となり、新型コロナウイルス感染症防止対策の一環として、2月28日から競走場における無観客レースの実施、場外発売場の閉館等の施策を行った結果、電話投票売上のみとなったこともあり、売上に大きな影響を受けたほか、電話投票発売の比率がさらに高まる結果となった。

当会の2019年度事業は、業界努力目標「Run to the Future!～限りなき挑戦～」のスローガンを踏まえた上で、重要施策事項3項目について推進した。

- ① 事業運営体制の強化
- ② 開催支援
- ③ 売上・収益拡大

事業推進に当たっては、各専門委員会をはじめ、各地区幹事連絡会議、理事会及び総会等を通じて施行者との連絡調整を密にするとともに、関係省庁並びに競走関係団体、全国競艇主催地議会協議会及び全国公営競技施行者連絡協議会等とも十分な連携を図りながら万全を期したところである。

特に、公営競技納付金制度については、2020年度までの時限措置となっていることから、制度廃止に向け公営競技4団体連名で総務大臣に廃止要望を行った結果、最終的に現行制度を維持し、拠出額の2割減にて5年間延長することとなった。

また、主たる事業として、当会に構築した場外発売管理システムを用いることで、場間場外事務の効率的な運用を図るとともに、場間場外発売及び総合払戻における施行者間の精算事務を当会が実施することで、各施行者事務の軽減に貢献すべく対応を行った。

また、2020年3月には事務所をBOATRACE六本木に移転したことにより、関係団体が集結できたことで更に一致団結し、引き続き施行者の収益改善や競走事業の活性化等、様々な施策を協議推進した。

目 次

第一 概況	1
1 会員の状況	1
2 役員について	3
3 各地区幹事及び専門委員会委員について	3
第二 事業報告	5
1 事業運営体制の強化	5
(1) 地方公営企業法適用支援	5
(2) 経営支援窓口の設置・運用	5
(3) ボートレース事業研修の実施	5
(4) 当会業務推進体制の強化	6
2 開催支援	7
(1) 広域発売関係事業	7
(2) 開催運営対応	8
(3) 場外発売場に関する諸問題への対応	9
(4) ギャンブル等依存症対策への対応	9
3 売上・収益拡大	10
(1) 広報宣伝活動の充実	10
(2) キャッシュレス投票に関する調整	10
(3) 集約トータリゼータシステムへの助成	10
(4) 電話投票事業への対応	10
(5) 選手処遇の検討	10
(6) 開催日程調整	11
(7) モーターボート競走連絡協議会の施策に関する事項	11
(8) 業界施策（ボートレース活性化委員会等）への対応	12
(9) 場間場外用統一出走表の導入について	12
(10) 地方公共団体金融機構納付金制度への対応	12
(11) 売上・収益拡大策の検討	12
4 会議関係	13
(1) 当会の運営	13
(2) 専門委員会等の開催	13
5 その他	14
(1) 各種資料等の情報提供	14
(2) 当会ホームページの管理運用	15
(3) 公益事業等への助成	15
第三 会議明細	16
6 総務部	16
7 開催支援部	22

第一 概況

1 会員の状況

2019年度の会員数は、2020年3月31日現在で施行者35団体、地方自治体は103団体であり、その構成等は次のとおりである。

会員名簿

施行者名	職名	氏名
みどり市	市長	須藤昭男
戸田競艇企業団	企業長	菅原文仁
埼玉県都市競艇組合	管理者	原口和久
東京都六市競艇事業組合	管理者	臼井伸介
東京都三市収益事業組合	管理者	高橋勝浩
府中市	市長	高野律雄
青梅市	市長	浜中啓一
東京都四市競艇事業組合	管理者	渡部尚
浜名湖競艇企業団	企業長	菅本利隆
蒲郡市	市長	鈴木寿明
常滑市	市長	伊藤辰矢
半田市	市長	榊原純夫
津市	市長	前葉泰幸
越前三国競艇企業団	企業長	坂本憲男
滋賀県	知事	三日月大造
大阪府都市競艇企業団	企業長	永藤英機
箕面市	市長	倉田哲郎
尼崎市	市長	稲村和美
伊丹市	市長	藤原保幸
鳴門市	市長	泉理彦
松茂町ほか二町競艇事業組合	管理者	吉田直人
丸亀市	市長	梶正治
香川県中部広域競艇事業組合	組合長	栗田隆義
倉敷市	市長	伊東香織
備南競艇事業組合	管理者	片岡聡一
宮島ボートレース企業団	企業長	松本太郎
周南市	市長	藤井律子
下関市	市長	前田晋太郎
北九州	市長	北橋健治
中間市行橋市競艇組合	管理者	福田浩
芦屋町	町長	波多野茂丸
福岡市	市長	高島宗一郎
福岡都市圏広域行政事業組合	管理者	高島宗一郎
唐津市	市長	峰達郎
大村市	市長	園田裕史

施行者構成団体一覧表

競走場	施行者名	構成団体							
桐生	みどり市	みどり市							
戸田	戸田競艇企業団	川口市	蕨市	戸田市					
	埼玉県都市競艇組合	飯能市	加須市	本庄市	東松山市	さいたま市	春日部市	狭山市	
		羽生市	鴻巣市	深谷市	上尾市	草加市	越谷市	入間市	
江戸川	東京都六市競艇事業組合	八王子市	武蔵野市	昭島市	調布市	町田市	小金井市		
	東京都三市収益事業組合	多摩市	稲城市	あきる野市					
平和島	府中市	府中市							
多摩川	青梅市	青梅市							
	東京都四市競艇事業組合	小平市	日野市	東村山市	国分寺市				
浜名湖	浜名湖競艇企業団	浜松市	湖西市						
蒲郡	蒲郡市	蒲郡市							
常滑	常滑市	常滑市							
	半田市	半田市							
津	津市	津市							
三国	越前三国競艇企業団	越前市	坂井市						
琵琶湖	滋賀県	滋賀県							
住之江	大阪府都市競艇企業団	堺市	岸和田市	豊中市	東大阪市	池田市	吹田市	泉大津市	
		高槻市	貝塚市	守口市	枚方市	茨木市	八尾市	泉佐野市	
	箕面市	箕面市							
尼崎	尼崎市	尼崎市							
	伊丹市	伊丹市							
鳴門	鳴門市	鳴門市							
	松茂町ほか二町競艇事業組合	松茂町	北島町	板野町					
丸亀	丸亀市	丸亀市							
	香川県中部広域競艇事業組合	三豊市	まんのう町	琴平町	宇多津町				
児島	倉敷市	倉敷市							
	備南競艇事業組合	総社市	浅口市	里庄町	早島町				
宮島	宮島ボートレース企業団	大竹市	廿日市市						
徳山	周南市	周南市							
下関	下関市	下関市							
若松	北九州市	北九州市							
	中間市行橋市競艇組合	中間市	行橋市						
芦屋	芦屋町	芦屋町							
福岡	福岡市	福岡市							
	福岡都市圏広域行政事業組合	筑紫野市	春日市	大野城市	宗像市	太宰府市	古賀市	福津市	
		糸島市	那珂川市	宇美町	篠栗町	志免町	須恵町	新宮町	
唐津	唐津市	唐津市							
大村	大村市	大村市							

場数等	競走場数	24
	施行者数	35

(施行者構成内訳)

施行者区分	施行者数		構成自治体数	
	県	1	県	1
市	19	市	19	
町	1	町	1	
組合	9	市	42	
企業団	5	町	15	
合計	35		103	

2 役員について

2020年3月31日現在の役員は以下のとおりである。

役員名簿

役名	職名	氏名
会長	芦屋町長	波多野茂丸
副会長	箕面市長	倉田哲郎
同	府中市市長	高野律雄
同	蒲郡市長	鈴木寿明
同	下関市長	前田晋太郎
理事	専務理事	古川秀雄
監事	青梅市長	浜中啓一
同	浜名湖競艇企業団企業長	菅本利隆
同	伊丹市長	藤原保幸
同	周南市長	藤井律子
同	唐津市長	峰達郎

3 各地区幹事及び専門委員会委員について

2020年3月31日現在の各地区幹事、専門委員会委員は以下のとおりである。

各地区幹事名簿

地区名	施行者名	職名	氏名
関東	府中市	事業部長	目時英雄
東海	蒲郡市	ボートレース事業部長	近藤章仁
近畿	箕面市	管理者	栢本貴男
瀬戸内	周南市	管理者	山本貴隆
九州	芦屋町	管理者	大長光信行

総務関係委員会名簿

地区名	施 行 者 名	職 名	氏 名
関 東	戸 田 競 艇 企 業 団	事 務 局 長	八木橋 英 一
	東 京 都 三 市 組 合	事 務 局 長	笠 松 浩 一
	府 中 市	事 業 部 長	目 時 英 雄
	青 梅 市	事 業 部 長	為 政 良 治
東 海	浜 名 湖 企 業 団	企 業 次 長	松 島 伸 吾
	蒲 郡 市	ボートレース事業部長	近 藤 章 仁
近 畿	越 前 三 国 企 業 団	事 業 局 長	高 山 良 則
	箕 面 市	管 理 者	栢 本 貴 男
	伊 丹 市	管 理 者	奥 本 正
瀬戸内	丸 亀 市	管 理 者	大 林 諭
	周 南 市	管 理 者	山 本 貴 隆
	下 関 市	管 理 者	山 田 祐 作
九 州	芦 屋 町	管 理 者	大長光 信 行
	福 岡 市	ボートレース事業部長	高 山 嘉 樹
	唐 津 市	管 理 者	日 下 義 信

開催支援関係委員会名簿

地区名	施 行 者 名	職 名	氏 名
関 東	み どり 市	競 艇 事 業 局 長	金 子 治 央
	埼 玉 県 都 市 組 合	事 務 局 長	柴 田 晃
	東 京 都 六 市 組 合	事 務 局 長	村 野 正 義
	東 京 都 四 市 組 合	事 務 部 長	大 野 昭
東 海	常 滑 市	管 理 者	山 口 学
	津 市	ボートレース事業部長	内 田 博 久
近 畿	滋 賀 県	総 務 部 事 業 課 長	小 竹 茂 夫
	大 阪 府 都 市 企 業 団	事 務 局 長	河 野 淳 一
	尼 崎 市	ボートレース事業部長	小 椋 修
瀬戸内	鳴 門 市	管 理 者	山 内 秀 治
	倉 敷 市	管 理 者	矢 島 薫
	宮 島 ボートレース企業団	企 業 長 補 佐	鈴 木 準 市
九 州	北 九 州 市	公 営 競 技 局 次 長	相 良 明 夫
	大 村 市	管 理 者	馬 場 宏 幸

第二 事業報告

1 事業運営体制の強化

(1) 地方公営企業法適用支援

新たに地方公営企業法を適用する施行者に対し、導入までの手続き、先行導入施行者の状況及び決算科目案等の情報提供並びに法適用に関する知識研修の実施による支援を行うとともに、企業会計を導入する際の財務・会計システム導入、資産評価等の事務委託に係る経費の一部を負担する支援を行った。

なお、2019年度末時点で、全部適用施行者は19団体、一部適用施行者は9団体、合計で全35施行者の内、28施行者が全部または一部適用団体となった。

(別紙1)

(2) 経営支援窓口の設置・運用

施行者の経営改善に関する相談窓口を事務局に設置し、当会として可能な支援を行った。相談案件は、売上・収益の改善、施設改善、労務問題、地方公共団体金融機構納付金に関する事など多岐に渡り、必要に応じ弁護士、会計士等専門家の助言を受けながら、関係先との調整を行った。

また、経営改善に係る経費負担支援については、総務関係委員会で審査を行い、2019年度中に1施行者に対し企業会計導入への支援を行った。

(別紙2)

(3) ポートレース事業研修の実施

(別紙3)

2019年度中に当会が行った研修は以下のとおりである。なお、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、一部研修の開催を見合わせた。

ア 新任者研修

人事異動に伴う新任の施行者職員を対象に、競走法の概要、関連団体の役割、資金の流れ、業界の施策など事業全般に関する基礎知識研修を、幹部職員と一般職員それぞれ別日程で行った。

イ 場外発売管理システム研修

場外発売の新任担当者を対象に、広域発売事務に関する基本的な事務手続き及びシステム操作に関する研修を行った。

ウ 決算事務研修

予算・決算担当者を対象に、国土交通省へ報告する年度収支決算書の作成、地方公共団体金融機構納付金制度に係る事務等に関する研修を行った。

エ 決算分析研修

経営判断に携わる職員を対象に、公認会計士を講師として招へいし、「2018年度決算分析レポート」を使用し、2018年度決算の分析結果を迅速に周知し、2020年度事業や予算策定に役立てることを目的とした研修を行った。

オ ギャンブル等依存症対策研修

(一財)ギャンブル依存症予防回復支援センター(以下「支援センター」という。)が運営しているサポートコールのカウンセラーを講師として招へいし、競走場及び場外発売場のギャンブル等依存症担当者を対象に、相談者が来場した場合の対応方法等に関する研修を行った。

カ マーケティング研修

昨年の実績を踏まえ、経営幹部に求められるマーケティング知識に焦点を当て、昨今の売上形態の多様化や顧客ニーズの目まぐるしい変化等へ柔軟に対応できるスキルを身に付けることを目的とした研修を行った。

キ セールスコミュニケーション研修

開催運営に関わる様々なステークホルダーとの調整や交渉においてのコミュニケーションスキルを身に付けることに重点を置いた研修を行った。

ク 個別研修

施行者からの依頼により実施する個別研修については、決算関連に関する研修を行った。

(4) 当会業務推進体制の強化

ア ビジョン・ミッションの策定について

当会が法人化10年を契機に、業界として当会の役割を明確化するため、ビジョン、ミッションを策定し、ビジョン、ミッションに基づき定款及び各種規程改正を行った。

(ア)ビジョン

「ボートレースがレジャーとして将来にわたって発展し、地域に貢献する」

(イ)ミッション

「施行権を保障するとともに、施行者の良好な経営環境を実現する」

2 開催支援

(1) 広域発売関係事業

ア 場外発売管理システムの管理運用

施行者の事務処理軽減のため構築した場外発売管理システムについて、更なる利便性の向上を図るための調査研究を行うとともに、本場・場外同時締切や無観客開催に対応すべく所要の改修を行った。

また、新機能として大規模災害の多発等による開催中止の増加に対応すべく、独立した開催中止処理メニューや場外発売日程募集停止機能を追加した。

更に、中央情報処理センターとの日程データ連携を円滑に行うべく、BOAT RACE 振興会（以下「振興会」という。）日程データ連携機能の新規追加を行った。

（別紙4）

イ 精算事業等の事務処理の合理化

場間場外発売を実施するため、施行者間契約の取り纏めを行うとともに、施行者間にて統一的な場間場外発売に係る運用ルールや委託料、時効金の精算を行うため、2020年度場間場外発売運営基準を申し合わせた。

また、当会を介して実施した施行者間の精算事務については、委託料の繰替払残額・時効金関係に係る所要経費の認定を適切に行い、2019年度の精算金額は約360億円（繰替払関係で約346億円、時効金関係で約14億円）となり、関係施行者への請求及び送金に係る事務処理を行った。

（別紙5，6）

ウ 場間場外発売の日程管理

場間場外発売の日程について、振興会の中央情報処理センターとデータ連携が開始されたことにより、各場のホームページ上の日程と当会で管理している場外発売管理システム上の日程において正確な日程管理が求められていることから、更なる管理の徹底を図った。

なお、2019年度の場間場外発売に関する実績は、参加日数（同一場内で複数施行者が同一競走を受託している場合は重複分を控除している）は当初予定24.9万日であったが、新型コロナウイルス感染拡大防止策として2020年2月28日以降のレースが無観客開催となり、場間場外発売を実施しなかったため22.6万日（前年度比100.1%）、売上は約4,402.2億円（前年度比94.0%）となった。

（別紙7，8）

エ 全国総合払戻の管理・運用

2019年度全国総合払戻については、24競走場、69場外発売場（地区間での総合払戻では3場外発売場）にて運用を行い、総合払戻実施場に設置している自場導入メーカー以外の総合払戻端末について定期保守及び消耗品の調達を行うとともに、総合払戻の実施に際して発生した舟券の紛失・盗難等に対して、迅速な情報

共有を行い、各場での円滑かつ安全な払戻業務の運用に努めた。

更に、ファンへの周知対策として、総合払戻実施場について取り纏めを行い、リーフレット・ポスター・のぼり・デジタルサイネージ用素材データ等の広報ツールを作成した。

当会を介して実施した総合払戻に係る施行者間の精算金額は35.4億円（内訳は払戻金関係が34.8億円、返還金関係が0.6億円）であり、当該金額について関係施行者に対する請求及び送金に係る事務処理を行った。

なお、総合払戻実績については、総合払戻金額が47.8億円（前年度比96.1%）、総合払戻券数が88.1万枚（前年度比96.6%）となった。

（別紙9，10）

（2）開催運営対応

ア 開催事務に対する支援

(ア) 選手のマイナンバー管理・運用を行うとともに、引き続き各施行者、(一財)日本モーターボート競走会（以下「競走会」という。）をはじめ、関係団体に対して2019年選手賞金に係る法定調書等を作成し、送付した。

(イ) ボート・モーター等の価格について、ヤマト発動機から値上げの打診があったことから、当会が窓口となって交渉を行った。

(ウ) 会社が所有するボート・モーターの2020年度借上料について、(一社)全国モーターボート競走施設所有者協議会と調整を行った。

(エ) 新型コロナウイルスの感染拡大防止対策として、施行者、関係団体及び監督官庁と連携をとりながら各種調整を行い、無観客開催の実施、競走場及び場外発売場での発売・払戻中止することを決定し、各施行者に周知した。

（別紙11，12）

イ 中央情報処理センターの運用に係る調整

場間場外発売の公正かつ安全な運用を徹底するため、中央情報処理センターを管理する振興会と協議し、場間場外発売時の連絡体制及び障害発生時の対処方法等について調整を行った。

更に、集約トータリゼータシステムに全施協が管理する場外発売管理システムから開催日程や場外日程等のデータをオンラインで転送するための所要の調整を行った。

また、場間場外発売の運用について、2020年4月から実施予定の本場・場外同時締切実施に向けて、作業部会での検討、専門委員会での承認、活性化検討委員会での報告等、必要な調整を行った。

（別紙13、14、15）

ウ 中止順延時等の対応

2019年度は荒天等による開催の中止順延が延45日あり、場外発売等の日程変更等について施行者の円滑な事務運用が可能となるよう支援・協力を行った。

また、近年の場間場外発売日数の増加、大規模災害の多発等有事の際に対応する

ため、現状に即した中止時の運用ガイドライン策定を行った。

エ 労務問題への対応

労務対策上必要な各種データについて取り纏めを行い、会議等を通じて各施行者へ情報提供を行った。

また、臨時従事員について、2020年度から会計年度任用職員制度が施行されることに伴い、総務省及び顧問弁護士の見解も参考としながら、労務担当者を対象とした会議等を通じて、施行者の条例・規則の制定及び新制度の円滑な運用のために必要な情報提供を行った。

オ 警備問題への対応

競走場等における暴力団排除等の秩序維持を図るため、他公営競技関係者と合同による警備会議等を開催し、情報の共有化を図った。

また、(公財)モーターボート競走保安協会との合同地区会議の開催、各場に配置されている保安協会調査役の活動状況について情報交換を行うなど連携に努めた。

(3) 場外発売場に関する諸問題

新設4場(安芸高田、相生、由布、加治木)に対し、場間場外発売事務手続、場外発売管理システムの利用方法等について説明を行った。

また、既存場に対し、シンプルBTSシステムへの設備変更に関する調整(松江、呉)、前売専用場外発売場から滞留型の小規模場外発売場へと変更する手続(ミニット)について支援・協力を行った。

(4) ギャンブル等依存症対策への対応

ギャンブル等依存症対策基本法に基づき、2019年4月にギャンブル等依存症対策推進基本計画が策定されたことに伴い、モーターボート競走事業者として取り組まなければならない事項が明確化されたことから、その内容について、国土交通省と実施内容についての調整を行い、関係団体と連携して対応したほか、施行者に対しては適宜情報提供等を行うなど、事業者としての責務を果たすための施策を実施した。

また、ICT技術を活用したギャンブル依存症対策の取り組みとして、画像解析技術を活用した実証実験を、常滑競走場及びBTS高浜で実施した。

支援センターに係る業務協力として、引き続き当会から人的支援等を行い、より一層連携を密にしたほか、ボートレースのお客様のみならず幅広い層からのギャンブル依存症に係る相談受付、調査研究及び回復支援等の運営に関する支援及び連携を行った。

競走場等におけるギャンブル依存症対策として、場内に設置されたATMを撤去するための経費支援を4競走場(常滑、鳴門、宮島、唐津)及び2場外発売場(栗橋、習志野)に対し行った。

(別紙16)

3 売上・収益拡大

(1) 広報宣伝活動の充実

ア モーターボート競走事業活性化資金を原資とする広報宣伝活動

4 団体合意書に基づき振興会が実施する当該事業について、毎年度拠出金が減少しており実施事業が絞られてきている中で、有用な実施事業に向けて、施行者の意見を取り纏め、当会から振興会に対してフィードバックを行った。

イ 繰出金・配分金に関する広報

当会ホームページ内において、ボートレース事業の社会的意義について広く一般に周知するため、新たに施行者一般会計への繰出金・配分金の使途に関する広報専用ページを作成した。

(2) キャッシュレス投票に関する調整

キャッシュレス投票については24競走場中22場が導入し、新規導入場については規程制定及び管理運用等に関する情報提供を行ったほか、既存導入場については、モデルとなるエリアを選定、当該施行者による共通利用に関する勉強会を実施し、今後の方向性について関係団体との調整を行った。

(別紙17)

(3) 集約トータリゼータシステムへの助成

当会助成策として、競走場が集約システム場側設置機器を更新する場合には投票関連機器に対して1,500万円、場外発売場がシンプルBTSシステムに移行する場合には導入費として500万円を上限に助成を行った。(平和島競走場、松江、呉)

また、2020年度から開始するシステムの更新対象となる19場(15競走場、4場外発売場)のスケジュール調整を行った。

(別紙18)

(4) 電話投票事業への対応

2020年度の電話投票に関する運営基準について、電話投票発売開始時刻を8時30分から8時に改める旨の取り纏めを行った。(全国発売レース等は、7時開始)

また、電話投票事務委託契約のスキームに関して振興会と協議を行い、2020年度の契約については一旦現状スキームを維持することとし、2021年度以降に向けて引き続き協議を継続していくこととなった。

(5) 選手処遇の検討

(公社)日本モーターボート選手会と賞金支払いに関する運用面について調整し、2020年度の選手処遇要領へ反映し、業務関係連絡会議を通じて施行者に情報提供を行った。

(6) 開催日程調整

ア ナイターレース開催場

ナイターレースは7場が通年（住之江競走場の年末年始を除く）での開催をしており、2020年度開催について、以下の調整を行った。

主な調整事項

- ① 2020年度開催日程
- ② 12レース締切時刻ルール策定
- ③ 高グレード競走開催時における一般戦競合日程の決定
- ④ 地区選手権の毎年度均等開催に関する調整
- ⑤ 競走会、振興会、JLCとの折衝
- ⑥ その他、日程及び進行時間等の調整に関するルール策定

イ モーニングレース開催場

モーニングレースはGⅢ以下の競走において、三国競走場が上半期、鳴門競走場が下半期、徳山競走場、芦屋競走場及び唐津競走場が通年で開催をする中において、2020年度開催について、以下の調整を行った。

主な調整事項

- ① 2020年度の総開催日数及び開催場
- ② 2020年度開催日程
- ③ 1レーススタート展示時刻のルール策定
- ④ スタート展示時刻前倒しに関するスケジュール調整
- ⑤ 競走会、振興会、JLCとの折衝
- ⑥ 2021年度以降に関するモーニングレース基本事項の調整
- ⑦ その他、調整に関するルール策定

ウ デイレース開催場

2020年度の開催日程について、必要な運用ルール、スケジュール及び事務手続きを取り纏めた上で調整を行った。

また、2020年度の開催日程が確定したことを受けて、関係団体に対して各種振興施策への反映のため、情報提供を行った。

(別紙19、20)

(7) モーターボート競走連絡協議会の施策に関する事項

モーターボート競走関係全国責任者会議を開催し、2020年度業界努力目標を決定した。

また、開催日数等調整会議及びモーターボート競走連絡協議会において、2020年度各競走場の年間開催回数及び年間開催日数等に係る国土交通省告示の公布に向け、一競走場当たりの年間開催日数、年間開催回数及び一施行者当たりの年間開催回数について取り纏めを行った。更に、競走場及び場外発売場における経営状況等を確認するため、競走場等ヒアリングを12競走場及び7場外発売場において実施した。

(別紙21、22)

(8) 業界施策（ボートレース活性化会議等）への対応

本場周辺30km圏活性化に向け、共同事務局として効率的かつ効果的に事業展開が図られるよう振興会と調整を行った。

また、ボートレース活性化会議においては、業界施策の決定及び推進に向けた情報提供を行うため当会が主催する会議等において施行者からの要望事項を取りまとめ、円滑に施策が実施できるよう努めた。

主な検討項目

- ① 本場・場外同時刻締切について
- ② 統一出走表について
- ③ ギャンブル等依存症への取り組みについて
- ④ モーニングレース及びナイターレースについて

(9) 場間場外用統一出走表の導入について

競走場及び場外発売場における経費節減を図るための場間場外発売用統一出走表について、システムを運用する振興会のほか関係団体との所要の調整を行い、2019年11月から運用を開始し、全国の競走場及び場外発売場において順次導入が行われた。

また、運用開始に伴う広報ツールの作成、運用開始後の導入場からの要望事項に関する調整を行い、円滑な実施に努めた。

(10) 地方公共団体金融機構納付金制度への対応

納付金制度については、2020年度までの時限立法であることから、公営競技施行者連絡協議会、全国競艇主催地議会協議会と連携し、制度廃止要望書を総務大臣あてに提出した。その結果、現状維持である拠出額の2割減で5年間の延長となったものの、別途総務省と交渉していた自然災害時の支援金に関する取り扱いについては、要件を満たせば納付金算定対象としないことが確認された。

(11) 売上・収益拡大策の検討

施行者の良好な経営環境を目指し、売上拡大及び業務効率化による施行者利益拡大を図るため、従来の決算状況取り纏めに加え、経営コンサルタントの専門家を交えた分析を行ったほか、施行者対して情報提供を行った。併せて、関係団体、関係省庁への現状報告を行った。

4 会議関係

(1) 当会の運営

当会の運営については、理事会、通常総会を開催し、施行者の意見を反映するため適切な運営に努めた。

また、監査を開催し、事務執行の妥当性及び財務諸表等の正確性について監事の認証を受けた。

(2) 専門委員会等の開催

専門委員会を開催して、会長の諮問事項等について、調査、審議または立案を行い、会長にその結果を答申するとともに、案件によっては各専門委員会正副委員長等連絡会議や各地区幹事連絡会議を開催して、専門委員会又は会員相互間の連絡調整を行った。

5 その他

(1) 各種資料等の情報提供

売上・入場者、決算、他公営競技の状況等を取り纏め、施行者及び関係団体へ情報提供を行った。

なお、2019年度中に作成の上、情報提供を行った各種資料等は、以下のとおりである。

ア 全国モーターボート競走場一覧表

発行年月 2019年4月

配布先 各施行者・各場外発売場

内容 競走場及び場外発売場の所在地、各競走場の年間開催日数、モーターボート競走年度別開催施行者数の変遷等

イ 2018年度調査統計資料

発行年月 2019年6月

配布先 各施行者・国土交通省・総務省・関係団体

内容 モーターボート競走の入場・売上に関する諸統計を年度別、施行者別、競走場別等に分類、他公営競技の関連統計資料も併載

ウ モーターボート競走事業収支決算書記載要領

発行年月 2019年6月

配布先 各施行者

内容 施行者統一様式の収支決算書の記載要領

エ 2018年度モーターボート競走事業収支決算集計

発行年月 2019年11月

配布先 各施行者・国土交通省・総務省・関係団体

内容 各施行者の2018年度収支決算状況

オ 2018年度施行者別決算分析レポート

発行年月 2019年12月

配布先 各施行者・国土交通省・関係団体

内容 各施行者の2018年度決算分析

カ 収益金均てん化及び周辺対策実施状況調

発行年月 2019年9月

配布先 各施行者

内容 2018年・2019年度の都府県・市町村への収益金均てん化及び周辺対策の実施状況（予定を含む）

キ 2020年施行者手帳

発行年月 2019年12月

配布先 各施行者・国土交通省・総務省・関係団体等

内容 通常の手帳機能に特別競走・各競走場の開催日程記入欄等
を設け、施行者・競走場等関係先を網羅し、更にSG競走等の成績、
モーターボート競走の年表等を所載

ク 2020年度モーターボート競走選手処遇要領

発行年月 2020年3月

配布先 各施行者・国土交通省・競走会・選手会・日本財団

内容 各レースの賞金基準、賞金基準の運用及び諸手当等統一事項

ケ BOAT RACE MONTHLY REPORT (NO.97~No.108)

発行年月 各月

配布先 各施行者・国土交通省・総務省・関係団体等

内容 競走会及び振興会と合同で月刊業界情報誌を発行

コ 2020年度版モーターボート競走ハンドブック

発行年月 2020年3月

配布先 各施行者・国土交通省・関係団体等

内容 モーターボート競走に関する法令通達

(2) 当会ホームページの管理運用

業界関係者、報道関係者及び一般市民に広く場間場外発売日程、売上及び施行者収益の使途等ボートレース関連の情報を周知するため、ホームページの更なる内容の充実を図るとともに、徹底した管理・運用を行った。

(3) 公益事業等への助成

一般財団法人地域創造に対し、公益事業助成として3,000万円の寄付を行った。

また、選手会に対し、選手共済事業助成金18.1億円、同特別共済事業助成金19.5億円、モーターボート競走保安協会に対し、負担金1.9億円、更に競走用燃料費の一部負担として競走会に対し、負担金1.5億円の各拠出及び支援センターに対し、管理・運営費として600万円の寄付を行った。

第三 会議明細

6 総務部

総務部において、2019年度に開催した会議は次のとおりである。

1. 通常総会	2回
2. 理事会	5回
3. 総務関係委員会	6回
4. 各地区幹事連絡会議	2回
5. 監査	1回
6. 新橋駅前ビル事務所貸付審査委員会	4回
7. 「2020年度ナイターレース開催日程」調整会議	3回
8. 「2020年度以降のモーニングレースの取扱い」に関する調整会議	1回
9. 「2020年度モーニングレース開催日程」調整会議	2回
10. ギャンブル依存症対策に関する説明会	3回
11. ギャンブル等依存症対策基本法及び同推進基本計画に関する説明会	1回

通常総会

第1回 2019年5月20日（月）

議 題

- 議案第1号 役員を選任について
- 議案第2号 平成30年度事業報告について
- 議案第3号 平成30年度決算について
- 議案第4号 2019年度収支予算について〈第1次補正〉
- 議案第5号 地方公共団体金融機構納付金制度に関する要望について

報 告

- 報告第1号 ギャンブル等依存症対策推進基本計画について

第2回 2020年2月20日（木）

議 題

- 議案第1号 定款の改正について
- 議案第2号 2019年度収支予算について〈第2次補正〉
- 議案第3号 2020年度事業計画について
- 議案第4号 2020年度収支予算について

報 告

- 報告第1号 規程改正について
- 報告第2号 公営競技納付金制度について
- 報告第3号 モーターボート競走における依存症問題の取組みについて
- 報告第4号 場外発売場の設置推進状況について
- 報告第5号 本場場外同時締め切りについて
- 報告第6号 2020年度開催日程競合状況について

理事会

第1回 2019年5月10日（木）

議 題

1. 2019年度第1回通常総会付議事項について
2. 2019年度専門委員会重要審議事項について

報告事項

1. ボート・モーターについて

第2回 2019年5月20日（月）

議 題

1. 2019年度第1回通常総会付議事項について
2. 新橋駅前ビル事務所の貸付について

報告事項

1. 場外発売場設置推進状況について

第3回 2019年10月30日(水)

議 題

1. 事務所移転について

報告事項

1. ボート・モーターについて
2. 地方公共団体金融機関納付金制度について
3. 平成30年度決算速報及び売上状況について
4. 払戻金課税について
5. ギャンブル等依存症関係について
6. 災害状況等について
7. 場外発売場設置状況について

第4回 2020年2月4日(火)

議 題

1. 規程改正について
2. 2019年度第2回通常総会付議事項について

報告事項

1. 元ボートレーサーの件について

第5回 2020年2月20日(木)

議 題

1. 2019年度第2回通常総会付議事項について

報告事項

1. 2018年度全国決算分析レポートについて
2. ICT技術を活用したギャンブル依存症対策について

総務関係委員会

第1回 2019年4月26日(金)

議 題

1. 正副委員長の選出について
2. 2019年度第1回理事会付議事項について

報告事項

1. ギャンブル依存症対策に関する説明会について
2. 来場者向けイベントに係る留意点について
3. 売上関係について

第2回 2019年8月29日(木)

議 題

1. 2019年度 経営支援窓口について
2. 各種規程改正について

報告事項

1. 売上拡大・業務効率化の検討について
2. ギャンブル等依存症対策について
3. 地方公共団体金融機構納付金制度について
4. 2019年度 経営支援窓口について
5. 払戻金課税について
6. モーターボート競走保安協会調査役の処遇改善について
7. その他

第3回 2019年10月22日（火）

議 題

1. 2020年度事業計画・予算について
2. 各種規程改正（案）について
3. 事務所移転について

報告事項

1. 地方公共団体金融機構納付金制度について
2. 平成30年度決算速報について
3. ギャンブル依存症予防回復支援センター相談実績について
4. ギャンブル等依存症対策連携会議について
5. 電話投票契約関係について
6. 令和2年度開催日数及び開催回数について
7. 映像配信関係について
8. ボート・モーターの件について
9. 本場・場外同時締切について
10. 共通マークカードについて
11. 競輪システム障害について

第4回 2019年11月21日（木）

議 題

1. 2020年度事業計画・予算について
2. 各種規程改正について

報告事項

1. 地方公共団体金融機構納付金制度について
2. 鳴門市裁判関係について
3. 電話投票契約関係について
4. 払戻金課税について
5. 第43回ボートレース活性化委員会について
6. その他

第5回 2019年12月17日（火）

議 題

1. 2020年度事業計画・予算について
2. 各種規程改正について

報告事項

1. 地方公共団体金融機構納付金制度について
2. BOATRACE振興会への対応について
3. BOATRACE六本木ビルについて
4. その他

第6回 2020年1月15日（水）

議 題

1. 2019年度第4回理事会付議事項について
2. BOATRACE振興会への対応について

報告事項

1. 売上関係について

各地区幹事連絡会議

第1回 2019年4月26日（水）

協議事項

1. 2019年度第1回理事会付議事項について
2. その他

第2回 2019年1月15日（水）

協議事項

1. 2019年度第4回理事会付議事項について
2. その他

平成30年度監査

2019年4月19日（金）

議 題

1. 平成30年度監査について

「2020年度ナイターレース開催日程」調整会議

第1回 2019年5月28日（金）

議 題

1. ナイター開催日程に係る調整事項について
2. 今後のスケジュールについて

第2回 2019年8月18日（日）

議 題

1. ナイター開催日程に係る調整事項について
2. 今後のスケジュールについて

第3回 2019年11月28日(木)

議 題

1. ナイター開催日程に係る調整事項について
2. 今後のスケジュールについて

「2020年度以降のモーニングレースの取扱い」に関する調整会議

2019年8月29日(木)

議 題

1. 2020年度以降のモーニングレースの取扱いについて

「2020年度モーニングレース開催日程」調整会議

第1回 2019年10月23日(水)

議 題

1. モーニングレース開催日程に係る調整事項について

第2回 2019年11月21日(木)

議 題

1. モーニングレース開催日程に係る調整事項について

ギャンブル依存症対策に関する説明会

東京 2019年5月8日(水)

大阪 2019年5月16日(木)

福岡 2019年5月14日(火)

議 題

1. ギャンブル等依存症対策について
2. モーターボート競走におけるギャンブル依存症対策について
3. ギャンブル等依存症対策推進基本計画について
4. 一般財団法人ギャンブル依存症予防回復支援センターの活動について
5. 質疑応答

ギャンブル等依存症対策基本法及び同推進基本計画に関する説明会

福岡 2019年5月20日(月)

議 題

1. ギャンブル等依存症対策基本法及び同推進基本計画について

7 開催支援部

開催支援部において、2019年度に開催した会議は次のとおりである。

1. 開催支援関係委員会	6回
2. 2019年度投票システム運用に係る作業部会	3回
3. 各地区警備責任者連絡会議	5回
4. 競輪・オートとの各地区暴追対策合同情報交換会議	5回
5. 全国警備責任者連絡会議	1回
6. 全国労務対策責任者会議	1回
7. 顧問弁護士連絡会議	1回
8. 広域発売会議	1回
9. 関東地区の日程調整に係る会議	3回
10. 東海地区昼間開催の日程調整に係る担当者会議	1回
11. 西日本地区昼間開催の日程調整に係る担当者会議	1回

開催支援関係委員会

第1回 2019年4月25日(木)

議 題

1. 正副委員長の選出について
2. 開催支援関係委員会からの他関係団体委員会委員の選出について
3. 2019年度専門委員会重要審議事項(案)について
4. 場間場外出走表の統一に係る広報ツールの作製について
5. 投票システム運用に係る作業部会の設置について
6. 集約システム2019の更新における助成策の審査について

報告事項

1. ボート・モーターについて
2. 場外発売場の設置推進状況について
3. 場外発売管理システムのリプレイスについて
4. 来場者向けイベントに係る留意点について
5. ギャンブル依存症対策に関する説明会について

第2回 2019年6月21日(金)

議 題

1. 副委員長の選出について
2. 他関係団体委員会委員の選出について
3. 場間場外発売出走表の運用について

報告事項

1. 選手処遇について
2. ギャンブル依存症対策について
3. 場間場外発売の運用における留意点について
4. 投票システム運用に係る作業部会について

第3回 2019年8月5日(月)

議 題

1. 平成31年度総合払戻運営基準の一部改正について
2. 平成31年度電話投票に関する運営基準の一部改正について

報告事項

1. 電話投票実施規則の一部改正について
2. 投票システム運用に係る作業部会について
3. 保安協会調査員の処遇改善について
4. 第42回ボートレース活性化委員会について
5. 新設場外発売場の設置推進状況について

第4回 2019年10月16日(水)

議 題

1. ギャンブル等依存症に係る助成策の審査について

2. 2019年度総合払戻運営基準別表の一部改正について
3. 投票関連機器更新に関する全施協助成策の審査について
4. 投票システム運用に係る作業部会について
5. 2020年度場間場外発売運営基準（案）について

報告事項

1. 次期映像情報集配信システムへの移行作業について
2. ヤマト発動機に関する件について
3. 場間場外統一出走表の運用開始について
4. 台風19号の被害状況について
5. 新設場外発売場の設置推進状況について
6. 共通マークカードについて
7. 決算速報について
8. 金融機構納付金の状況について
9. 支援センター相談実績について
10. ギャンブル等依存症地区連携会議について
11. 競輪のシステム障害について
12. 電話投票事業について

第5回 2019年11月22日（金）

議 題

1. ギャンブル等依存症に係る助成策の審査について
2. 2020年度選手処遇要領（案）について
3. 2020年度場間場外発売運営基準（案）について
4. 2020年度電話投票に関する運営基準（案）について
5. 2020年度総合払戻運営基準（案）について
6. 投票関連機器更新に関する全施協助成策の審査について
7. 2020年度振興資金特別会計事業（案）について

報告事項

1. 地方公共団体金融機構納付金制度について
2. 第43回ボートレース活性化委員会について
3. 払戻金課税に関する対応について
4. 鳴門裁判について
5. 新設場外発売場の設置推進状況について

第6回 書面審議 2020年3月12日及び19日発送

議 題

1. ギャンブル等依存症対策に係る全施協助成策の審査について
2. 投票関連機器更新に関する全施協助成策の審査について
3. 2020年度電話投票運営基準の一部改正について

2019年度投票システム運用に係る作業部会

第1回 2019年7月30日(火)

議 題

1. 同時締切の実施に向けた検討について
2. 中止の判断時期やシステム運用に係る諸問題の検討について

第2回 2019年8月19日(月)

議 題

1. 同時締切の実施に向けた検討について
2. 中止の判断時期やシステム運用に係る諸問題の検討について

第3回 2019年10月9日(水)

議 題

1. 同時締切の実施に向けた検討について
2. 中止の判断時期やシステム運用に係る諸問題の検討について

各地区警備責任者連絡会議

第1回 2019年9月17日(火)

九州地区警備責任者連絡会議

講 話「暴力団の情勢と対策について」

九州管区警察局 広域調整部広域調整第一課 課長補佐 川満 敦史 様
九州管区警察局 広域調整部広域調整第一課 課長補佐 北原 章良 様

議 題

1. 暴力団・不法行為者の追放対策について

報告事項

1. 全施協からの報告事項について
2. 保安協会の業務推進状況について

第2回 2019年9月26日(木)

瀬戸内地区警備責任者連絡会議

講 話「暴力団の情勢と対策について」

中国四国管区警察局 総務監察・広域調整部広域調整第一課
課長補佐 横田 尚史 様
中国四国管区警察局 四国警察支局 広域調整課
課長補佐 山崎 教真 様

議 題

1. 暴力団・不法行為者の追放対策について

報告事項

1. 全施協からの報告事項について
2. 保安協会の業務推進状況について

第3回 2019年9月30日(月)

関東地区警備責任者連絡会議

講話「暴力団の情勢と対策について」

関東管区警察局 広域調整部広域調整第一課 課長補佐 長田 寛士 様

議題

1. 暴力団・不法行為者の追放対策について

報告事項

1. 全施協からの報告事項について

2. 保安協会の業務推進状況について

第4回 2019年10月8日(火)

東海地区警備責任者連絡会議

講話「暴力団の情勢と対策について」

中部管区警察局 広域調整部広域調整第一課 課長補佐 打田 知也 様

議題

1. 暴力団・不法行為者の追放対策について

報告事項

1. 全施協からの報告事項について

2. 保安協会の業務推進状況について

第5回 2019年10月31日(水)

近畿地区警備責任者連絡会議

講話「暴力団の情勢と対策について」

近畿管区警察局 広域調整部広域調整第一課 課長補佐 中田 清隆 様

議題

1. 暴力団・不法行為者の追放対策について

報告事項

1. 全施協からの報告事項について

2. 保安協会の業務推進状況について

競輪・オートとの各地区暴追対策合同情報交換会議

第1回 2019年5月16日(木)

九州地区暴追対策合同情報交換会議

議題

1. 排除対象者特定(確認)の情報交換

2. 排除対象者特定(確認)事例の発表・意見交換

総括

排除対象者(確認)結果の発表等

第2回 2019年6月20日(木)

東海地区暴迫対策合同情報交換会議

議 題

1. 排除対象者特定（確認）の情報交換
2. 排除対象者特定（確認）事例の発表・意見交換

総 括

排除対象者（確認）結果の発表等

第3回 2019年7月18日（木）

中国・四国地区暴迫対策合同情報交換会議

議 題

1. 排除対象者特定（確認）の情報交換
2. 排除対象者特定（確認）事例の発表・意見交換

総 括

排除対象者（確認）結果の発表等

第4回 2019年8月20日（火）

近畿地区暴迫対策合同情報交換会議

議 題

1. 排除対象者特定（確認）の情報交換
2. 排除対象者特定（確認）事例の発表・意見交換

総 括

排除対象者（確認）結果の発表等

第5回 2019年9月12日（木）

関東地区暴迫対策合同情報交換会議

議 題

1. 排除対象者特定（確認）の情報交換
2. 排除対象者特定（確認）事例の発表・意見交換

総 括

排除対象者（確認）結果の発表等

全国警備責任者連絡会議

2020年1月21日（火）

講 話

1. 暴力団の排除対策について
警察庁刑事局組織犯罪対策部暴力団対策課 課長補佐 久保田 守彦 様
2. ノミ屋の現状について
警察庁生活安全局保安課 課長補佐 川田 幸夫 様
3. 公営競技場における紛争事案防止対策について
警察庁警備局警備運用部警備第一課 課長補佐 濱田 哲男 様
4. 爆発物等の基礎知識について

警視庁警備部警備第二課 管理官 永野 喜章 様

議 題

1. 暴力団排除並びに秩序維持の取組みについて
2. 警備関係連絡責任者への依頼事項について
3. 全国公営競技施行者連絡協議会による「暴力団・ノミ屋等入場禁止ポスター」について

全国労務対策責任者会議

2020年3月6日（金）

議 題

1. 会計年度任用職員制度について

顧問弁護士連絡会議

2020年3月6日（金）

議 題

1. 会計年度任用職員制度について

広域発売会議

第1回 2019年2月8日（金）

議 題

1. 2019年度場間場外発売について
2. 場外発売管理システムについて
3. 場間場外発売時の運用について
4. 電話投票について
5. 2019年度総合払戻について
6. 場外発売場について
7. 集約システム更新関係について

関東地区4場開催日程調整担当者会議

第1回 2019年10月16日（水）

議 題

1. 関東地区の共通認識事項の確認について
2. 2020年度開催日程についての留意事項について
3. 関東地区日程オープンまでのスケジュールについて

第2回 2019年11月22日（金）

議 題

1. 共通認識事項及び留意事項に基づく日程の再調整について

関東地区4場開催日程に係る部局長会議

2020年1月7日（火）

議 題

1. 共通認識事項に基づく日程の最終確認について
2. 次年度における共通認識事項の確認について
3. 次年度幹事について

東海地区開催日程調整に係る担当者会議

2019年10月17日（木）

議 題

1. 東海地区における共通認識事項の確認について
2. 2020年度開催日程についての留意事項について
3. 東海地区日程オープンまでのスケジュールについて

西日本地区昼間開催の日程調整に係る担当者会議

2019年10月28日（月）

議 題

1. 日程登録手続き及びスケジュールの確認について
2. 2020年度開催日程に関する留意事項について